

認 定 申 請 書

年 月 日

秋田県公安委員会 殿

申請者

所 在 地

名称又は商号

代表者氏名

電 話 番 号

本件の責任者及び担当者並びに連絡先

道路交通法（昭和35年法律第105号。以下「法」という。）第108条第1項、法第108条の2第3項及び道路交通法施行規則（昭和35年府令第60号。以下「規則」という。）第31条の4の2、規則第38条の3の規定により、公安委員会が委託業務を行うのに必要かつ適切な組織及び能力を有すると認める法人として認定されることを申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

1 申請する委託業務（申請業務を○で囲む）

- (1) 法第108条第1項関係
 - ア 運転免許事務補助業務
 - イ 仮運転免許試験業務
- (2) 法第108条の2第1項第3号、第11号及び第13号関係
更新時講習、停止処分者講習及び違反者講習業務
- (3) 法第108条の2第1項第4号、第5号、第7号及び第8号関係
取得時講習業務
- (4) 法第108条の2第1項第6号関係
原付講習業務
- (5) 法第108条の2第1項第9号関係
指定自動車教習所職員法定講習業務

2 添付書類（添付書類を○で囲む）

- (1) 定款若しくは寄附行為又はこれに準ずる書類
- (2) 登記事項証明書
- (3) 役員の名及び住所を記載した名簿
- (4) 役員（監査役含む）全員の戸籍謄本若しくは抄本又は外国人登録原票の写し
- (5) 委託業務従事者名簿（委託業務に従事する者の履歴書及び資格要件を証明する書面）
- (6) 本県に事務所を有することを証明する書類（登記事項証明書又は賃貸契約書の写し等）
- (7) 営業概要書
- (8) 委託業務を行うのに必要な調達資機材一覧表
- (9) 誓約書
- (10) 直近の納税証明書（法人事業税及び法人県民税）
- (11) 貸借対照表、損益計算書等の財務諸表（直近の決算報告書）

役員名簿

(ふりがな) 法人名称				
所在地				
番号	役職名	(ふりがな) 氏名	生年月日	住所
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

- ※ 1 役員名簿は、代表者から順次記載すること。
- 2 必要により様式を若干変更することは差し支えありません。なお、変更する場合は、所定の項目に漏れないようにして下さい。

委託業務従事者名簿

(ふりがな) 法人名称				
所在地				
番号	役職名	氏名	生年月日	住所
1			年 月 日生	
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				

※ 委託業務従事者名簿に、「履歴書」及び「資格要件を証明する書面」を委託業務従事者ごとに添付すること。

誓 約 書

当法人は、役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する役員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）が

ア 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

イ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しない者

ウ 集团的に、又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれがあると認めるに足りる相当な理由がある者

エ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第12条若しくは第12条の6の規定による命令又は同法第12条の4第2項の規定による指示を受けた者であって、当該命令又は指示を受けた日から起算して2年を経過しない者

オ アルコール、麻薬、大麻、あへん又は覚醒剤の中毒者

カ 精神の機能の障害により委託業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者

のいずれにも該当しないことを誓約します。

秋 田 県 公 安 委 員 会 殿

年 月 日

（主たる事業所の所在地）

（名 称）

（代表者の氏名）



営 業 概 要 書

(法人名：)

住 所		電 話 番 号		
本 店				
支 社 支 店 営 業 所 出 張 所				
現 在 の 営 業 内 容				
創 業 年 月 日 (営 業 年 数)	資 本 金	純 資 産 (正 味 財 産)	総 従 業 員 数	車 両 台 数
年 月 日 (年)	千 円	千 円	人	台
経 営 比 率 (流 動 比 率)				
流 動 資 産	(千 円)	× 1 0 0 =		%
流 動 負 債	(千 円)			

調達資機材一覧表

(法人名：)

番号	名称	メーカー	型式	用途・数量
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
29				
30				

リース台数 台 ※ リース契約により準備した場合は、契約書の写しを添付すること。